

旅費、謝金・諸手当及び物品管理の業務・システム最適化計画の改定について

「新たな情報通信技術戦略」(平成 22 年 5 月 11 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成 22 年 8 月 6 日 CIO 連絡会議申合せ)等の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」の活用を前提にシステム開発等を行うことに伴い、最適化計画を改定するもの。

【主な改定内容】

- 1 共同利用システム基盤から政府共通プラットフォームの利用変更に伴う改定
- 2 旅費業務に関する標準マニュアルの改定(平成 22 年 8 月 6 日各府省等申合せ)に伴う見直し(復命書の廃止等)
- 3 平成 21 年度決算検査報告における意見表示(現行運用経費の過大算出)を踏まえた見直し
- 4 工程表の見直し
 - 平成 24 年度 : 基本設計、詳細設計、プログラム製造及びテスト
 - 平成 25 年度 : プロトタイプ型手法による改修・テスト及び総合試験・試行運用
 - 平成 26 年度 : 本格稼働開始(順次)
- 5 最適化効果の見直し

上記の見直しを踏まえ、各府省等現行運用経費等の見直しを行い、経費削減効果等を修正。

	経費効果(試算)	業務効果(試算)
当初の計画	△約 1.3 億円	△約 905 万時間
改定後の計画	約 4.4 億円	△約 1,056 万時間

上記の効果に加え、政府共通プラットフォームに参画することでサーバの仮想化などにより、更なる経費効果が期待できる。

(参考)

- 新たな情報通信技術戦略（平成 22 年 5 月 11 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）（抄）
 - v) 政府の情報システムの統合・集約化
 - この一環として、クラウドコンピューティング技術を活用した「政府共通プラットフォーム」により、各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化を進める。
- 旅費業務等の抜本的効率化について（平成 22 年 8 月 6 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議申合せ）（抄）
 - 3 内部管理業務の効率化のため、旅費等の府省に共通する業務システムの整備に関し、「新たな情報通信技術戦略」に基づき、「政府共通プラットフォーム」の活用を前提として検討を進めることとする。